

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	重要な会計方針	7
6	注記事項	9
7	重要な債務負担行為	15
8	重要な後発事象	15
9	附属明細書	16

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		34,461,204,178
有価証券		31,389,701,829
仮払金		12,443
前払費用		10,858,286
未収収益		265,075,003
未収金		1,529,565,178
短期貸付金		43,694,978,000
その他の流動資産		2,463,739
流動資産合計		111,353,858,656
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	238,667,855	
減価償却累計額	△ 133,002,927	105,664,928
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 840,525	855,445
車両運搬具	3,711,590	
減価償却累計額	△ 2,277,890	1,433,700
工具器具備品	62,972,113	
減価償却累計額	△ 31,915,115	31,056,998
土地		881,000,000
有形固定資産合計		1,020,011,071
2 無形固定資産		
ソフトウェア		74,957,451
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		75,347,451
3 投資その他の資産		
投資有価証券		93,083,727,902
長期貸付金		24,997,639,000
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		31,490,971,414
求償権	6,541,618,604	
求償権償却引当金	△ 6,371,096,970	170,521,634
その他の資産		5,000,000
投資その他の資産合計		149,763,859,950
固定資産合計		150,859,218,472
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	26,072,448,370	
長期保証債務見返	23,353,494,274	49,425,942,644
保証債務見返合計		49,425,942,644
資産合計		311,639,019,772

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		599,000,000	
未払金		7,677,484	
預り金		7,666,046	
未払費用		21,909,874	
仮受金		4,460,000	
前受収益		112,416,887	
引当金			
賞与引当金	71,497,291		
保証債務損失引当金	2,961,903,303	3,033,400,594	
政府事業交付金		25,824,689,277	
支払備金		1,224,201,583	
流動負債合計			30,835,421,745
II 固定負債			
長期借入金		6,291,000,000	
長期前受収益		307,160,290	
引当金			
退職給付引当金	2,071,392,448		
保証債務損失引当金	2,109,166,861	4,180,559,309	
責任準備金		9,237,652,385	
固定負債合計			20,016,371,984
III 保証債務			
短期保証債務	26,072,448,370		
長期保証債務	23,353,494,274	49,425,942,644	
保証債務合計			49,425,942,644
負債合計			100,277,736,373
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		148,636,261,096	
地方公共団体出資金		5,212,880,000	
民間出資金		29,932,073,851	
資本金合計			183,781,214,947
II 資本剰余金			
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		312,570,000	
資本剰余金合計			11,814,095,279
III 利益剰余金			15,765,973,173
純資産合計			211,361,283,399
負債純資産合計			311,639,019,772

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	6,770,243,342	
保険料払戻金	27,324,259	
回収奨励金	14,303,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	49,200,227	
責任準備金繰入	5,413,149,574	12,302,104,402
保証事業費		
求償権償却損失	291,492,628	
求償権売却損	139,096,165	
求償権回収事業費	14,028,404	
求償権償却引当金繰入	817,028,667	1,261,645,864
事業費合計		13,563,750,266
一般管理費		
役員報酬	115,245,411	
職員給与	690,565,091	
法定福利費	101,290,982	
調査研究費	4,673,780	
保険計算事務費	10,348,527	
委託業務費	679,899	
事業推進費	70,967,808	
保証事業管理費	21,297,986	
業務管理費	23,276,452	
事務諸費	200,881,003	
賞与引当金繰入	71,497,291	
減価償却費	55,291,378	
一般管理費合計		1,366,015,608
財務費用		
支払利息	30,281,684	
財務費用合計		30,281,684
經常費用合計		14,960,047,558

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	4,480,912,543		
回収金収入	3,822,602,271		
違約金収入	8,108,116		
返還保険金収入	60,066,440		
助成金見合納付金収入	21,981,900		
支払備金戻入	189,652,077		
政府事業交付金収入	1,338,235,936	9,921,559,283	
保証事業収入			
保証料収入	464,197,968		
違約金収入	4,836,794		
償却債権取立益	12,917,924		
保証債務損失引当金戻入	2,128,500,840		
政府事業交付金収入	445,970,176	3,056,423,702	
貸付事業収入			
貸付金利息	35,596,571		
政府事業交付金収入	54,875,000	90,471,571	
事業収入合計		13,068,454,556	
政府補給金収入		30,321,881	
退職給付引当金戻入		31,711,783	
財務収益			
受取利息	3,847,531		
有価証券利息	1,495,978,774		
有価証券売却益	4,038,000		
財務収益合計		1,503,864,305	
雑益		7,427,490	
経常収益合計			14,641,780,015
経常損失			318,267,543
臨時損失			
固定資産除却損		948,619	
臨時損失合計			948,619
当期純損失			319,216,162
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,101,368,926
当期総利益			1,782,152,764

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	4,510,714,900
保証料収入	362,374,012
回収金収入	3,783,621,564
求償権回収収入	512,076,742
違約金収入	10,941,035
返還保険金収入	60,066,440
助成金見合納付金収入	21,981,900
貸付金利息収入	56,443,371
貸付金の回収による収入	58,281,919,000
寄託金の回収による収入	5,587,575,147
その他の業務収入	47,848,816
保険金の支払による支出	△ 6,770,243,342
代位弁済費支出	△ 1,425,368,352
貸付による支出	△ 42,840,126,500
寄託金の支払による支出	△ 580,000,000
人件費支出	△ 948,296,582
その他の業務支出	△ 581,596,758
政府事業交付金収入	3,577,587,320
政府補給金収入	30,321,881
小計	23,697,840,594
利息の受取額	1,502,976,716
利息の支払額	△ 30,329,333
国庫納付金の支払額	△ 54,104,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,116,383,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 125,029,202,000
有価証券の償還による収入	120,770,000,000
有価証券の売却による収入	304,038,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,726,555
無形固定資産の取得による支出	△ 3,772,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,966,663,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000
長期借入れによる収入	761,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,926,000,000
政府出資金の受入による収入	580,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	38,970,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 12,383,000,000
特別出えん金の受入による収入	10,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,918,180,000
IV 資金増加額	7,231,540,434
V 資金期首残高	27,229,663,744
VI 資金期末残高	34,461,204,178

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	6,770,243,342	
保険料払戻金	27,324,259	
回収奨励金	14,303,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	49,200,227	
責任準備金繰入	5,413,149,574	
保証事業費		
求償権償却損失	291,492,628	
求償権売却損	139,096,165	
求償権回収事業費	14,028,404	
求償権償却引当金繰入	817,028,667	13,563,750,266
一般管理費		
役員報酬	115,245,411	
職員給与	690,565,091	
法定福利費	101,290,982	
調査研究費	4,673,780	
保険計算事務費	10,348,527	
委託業務費	679,899	
事業推進費	70,967,808	
保証事業管理費	21,297,986	
業務管理費	23,276,452	
事務諸費	200,881,003	
賞与引当金繰入	71,497,291	
減価償却費	55,291,378	1,366,015,608
財務費用		
支払利息		30,281,684
臨時損失		
固定資産除却損		948,619
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 4,480,912,543	
回収金収入	△ 3,822,602,271	
違約金収入	△ 8,108,116	
返還保険金収入	△ 60,066,440	
助成金見合納付金収入	△ 21,981,900	
支払備金戻入	△ 189,652,077	
保証事業収入		
保証料収入	△ 464,197,968	
違約金収入	△ 4,836,794	
償却債権取立益	△ 12,917,924	
保証債務損失引当金戻入	△ 2,128,500,840	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 35,596,571	△ 11,229,373,444
退職給付引当金戻入		△ 31,711,783
財務収益		
受取利息	△ 3,847,531	
有価証券利息	△ 1,495,978,774	
有価証券売却益	△ 4,038,000	△ 1,503,864,305
雑益		△ 7,427,490
業務費用合計		2,188,619,155
II 引当外退職給付増加見積額		△ 83,880,408
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		1,095,889,161
IV 行政サービス実施コスト		3,200,627,908

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 25.0円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年 ～ 50年

構 築 物 16年 ～ 22年

車 両 運 搬 具 6年

工 具 器 具 備 品 5年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第16条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

（会計上の見積りの変更）

○ 従来より、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、責任準備金を計上しておりますが、相当程度

の実績データの蓄積に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

これにより、経常損失及び当期純損失がそれぞれ5,870百万円増加しております。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	34,461,204,178円
資金	34,461,204,178円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	24,921,420円
職員の退職一時金（簡便法）	666,613,028円
厚生年金基金（原則法）	2,474,269,000円
退職給付債務 計	3,165,803,448円
未認識数理計算上の差異	△ 60,750,000円
年金資産（厚生年金基金）	△ 1,033,661,000円
退職給付引当金	2,071,392,448円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	4,298,790円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 182,825,411円
厚生年金基金	63,371,489円
勤務費用 計	△ 115,155,132円
利息費用	24,842,400円
期待運用収益	△ 19,180,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	94,288,000円
従業員拠出額	△ 16,507,051円
合計	△ 31,711,783円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（60千円）を上回るため、使用価値相当額（1,134千円）を回収可能サービス価額としました。

（減損の兆候のある固定資産）

当基金の保有する職員宿舎については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、第3期中期目標期間中に廃止することとしているため、減損の兆候が認められます。

当該宿舎の使用しなくなる日（平成28年3月31日）における土地の回収可能サービス価額の見込額については、26年度固定資産税評価額に基づく正味売却価額とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。建物の回収可能サービス価額の見込額につ

いては、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価値		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス 価額の見込額	減損額の見込額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区 豊玉北	平成28年3月31日	127,000,000 円	132,406,285 円	—
		建物			28,877,875 円	1 円	28,877,874 円
成城宿舎	住居用のもの	土地	東京都世田谷区 成城	平成28年3月31日	218,000,000 円	204,428,985 円	13,571,015 円
		建物			300,000 円	1 円	299,999 円

また、成城宿舎の利用状況は、中期計画の想定に照らし、著しく低下しており、減損の兆候が認められます。なお、当該資産は職員宿舎として利用されており、その機能を現に有していることから、減損の認識には至っておりません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定

することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の外に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	34,461	34,461	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	124,473	128,077	3,603
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	68,692 —	68,690	△ 2
(4) 寄託金	31,490	24,964	△ 6,526
(5) 求償権 求償権償却引当金	6,541 △ 6,371	170	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金及び長期借入金 (*2)	(6,890)	(6,771)	(△ 118)

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	49,425	△101

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

漁業信用保険勘定の長期貸付金のうち特別資金の時価については、漁業融資資金貸付要領において、協会の漁業近代化資金等及び漁協等保証債務に係る保証債務であって著しく多額であるものの履行を円滑にするために必要な資金を無利子で貸付ることが規定されていることから、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

なお、林業信用保証勘定の長期貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の一部改正により貸付利率を0%としていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似して

おり、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

農業信用保険勘定に係る政府より出資を受けた出資金の12,383,000,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

「平成23年度決算検査報告」（平成24年11月2日会計検査院から国会及び内閣宛て報告）を踏まえ、農業信用基金協会がその機能を十分に発揮できることを前提としてもなお不要と見込まれると指摘されたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当する事項はありません。

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当する事項はありません。

(6) 国庫納付等の額

12,383,000,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年10月7日（月）

(8) 減資額

12,383,000,000円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要	
					当期償却額	残高			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	238,378,573	2,503,143	2,213,861	238,667,855	133,002,927	10,365,210	105,664,928	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	840,525	80,050	855,445	
	車両運搬具	3,711,590	—	—	3,711,590	2,277,890	557,851	1,433,700	
	工具器具備品	61,859,026	5,223,412	4,110,325	62,972,113	31,915,115	8,463,815	31,056,998	
	計	305,645,159	7,726,555	6,324,186	307,047,528	168,036,457	19,466,926	139,011,071	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
	計	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
有形固定資産 合計	建物	238,378,573	2,503,143	2,213,861	238,667,855	133,002,927	10,365,210	105,664,928	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	840,525	80,050	855,445	
	車両運搬具	3,711,590	—	—	3,711,590	2,277,890	557,851	1,433,700	
	工具器具備品	61,859,026	5,223,412	4,110,325	62,972,113	31,915,115	8,463,815	31,056,998	
	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
計	1,186,645,159	7,726,555	6,324,186	1,188,047,528	168,036,457	19,466,926	1,020,011,071		
無形固定資産	ソフトウェア	437,701,628	3,772,988	1,770,976	439,703,640	364,746,189	35,824,452	74,957,451	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	390,000	
	計	438,091,628	3,772,988	1,770,976	440,093,640	364,746,189	35,824,452	75,347,451	
投資その他の資産	投資有価証券	89,079,135,214	12,804,294,517	8,799,701,829	93,083,727,902	—	—	93,083,727,902	
	長期貸付金	34,872,152,000	30,357,414,000	40,231,927,000	24,997,639,000	—	—	24,997,639,000	
	敷金・保証金	16,000,000	—	—	16,000,000	—	—	16,000,000	
	寄託金	36,498,546,561	580,000,000	5,587,575,147	31,490,971,414	—	—	31,490,971,414	
	求償権	9,010,209,275	1,425,368,352	3,893,959,023	6,541,618,604	—	—	6,541,618,604	
	求償権償却引当金	△ 8,505,361,791	△ 817,028,667	△ 2,951,293,488	△ 6,371,096,970	—	—	△ 6,371,096,970	
	その他の資産	3,500,000	1,500,000	—	5,000,000	—	—	5,000,000	
計	160,974,181,259	44,351,548,202	55,561,869,511	149,763,859,950	—	—	149,763,859,950		

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 12,799,202,000円、償却原価法による増加額 5,092,517円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 8,499,701,829円、独立行政法人会計基準注解23の(1)に基づく売却額 300,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 30,357,414,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 40,031,927,000円、償還額 200,000,000円であります。

4. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 580,000,000円であります。

5. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 1,425,368,352円であり、当期減少額は、求償権回収額 512,076,742円、求償権償却額 3,242,786,116円、求償権売却損 139,096,165円であります。

6. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額 817,028,667円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額 2,951,293,488円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第54回大阪府公債	499,035,000	500,000,000	499,889,262	—	
	名古屋市第1回3年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪市平成16年度第12回公債	496,500,000	500,000,000	499,652,893	—	
	政府保証債					
	政府保証第327回道路債	98,968,000	100,000,000	99,991,471	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用 に含ま れた 差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,993,305	—	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,964,181	—	
	第13回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,990,081	—	
	第2回都市再生債	399,960,000	400,000,000	399,998,992	—	
	第33回都市再生債	699,860,000	700,000,000	699,979,677	—	
	第16回東日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第13回西日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第33回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第39号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第42号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,984,746	—	
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,932,629	—	
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,304,840,000	1,300,000,000	1,300,324,592	—	
	第8回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	譲渡性預金	22,090,000,000	22,090,000,000	22,090,000,000	—	
	計	31,386,225,000	31,390,000,000	31,389,701,829	—	
貸借対照表 計上額合計				31,389,701,829		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用 に含ま れた 差額	摘要
	地方債					
	北海道平成17年度第1回公募公債	996,500,000	1,000,000,000	999,623,967	—	
	北海道平成17年度第6回公募公債	996,000,000	1,000,000,000	999,438,017	—	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	398,800,990	—	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,107,438	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,739,669	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,698,429	—	
	第1回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,893,750	—	
	第687回東京都公募公債	999,500,000	1,000,000,000	999,679,167	—	
	第715回東京都公募公債	299,970,000	300,000,000	299,973,750	—	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,635,760	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,842,975	—	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第293回大阪府公募公債	598,512,000	600,000,000	599,643,371	—	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,924,793	—	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,738,181	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,513,884	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,938,266	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,733,884	—	
	兵庫県平成18年度第5回公募公債	198,346,000	200,000,000	199,630,925	—	
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成18年度第10回公募公債	199,920,000	200,000,000	199,978,844	—	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,989,256	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,271,669	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価値差額	摘要
	福岡県平成22年度第1回公募公債	799,280,000	800,000,000	799,553,718	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,908,760	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	名古屋市第470回公募公債	699,790,000	700,000,000	699,875,750	-	
	大阪市平成18年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,892,561	-	
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,811,570	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,554,545	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,924,793	-	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,918,333	-	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,998,831,405	-	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,952,892	-	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第36回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第53回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,979,750	-	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,982,000	-	
	第12回首都高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第25回東日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,863,865	-	
	第45回中日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,921,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	799,280,000	800,000,000	799,822,836	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,997,478	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,986,386	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,988,561	-	

(単位：円)

満期 目的	保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要
		第11回都市再生債	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,976,714	-	
		第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,994,794	-	
		第39回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,944,216	-	
		第43回都市再生債	499,900,000	500,000,000	499,935,537	-	
		第68回都市再生債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第84回都市再生債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第107回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第146回住宅金融支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第149回住宅金融支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,982,000	-	
		第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,990,331	-	
		第29回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第2回森林総合研究所債	299,820,000	300,000,000	299,905,500	-	
		第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,980,589	-	
		第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第11回成田国際空港債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第38回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第5回新関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第11回東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		愛知県・名古屋市折半保証第101 回名古屋高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
		社債					
		第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,940,497	-	
		第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,954,877	-	
		第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,995,702	-	
		第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,987,108	-	
		第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第34回住友化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
		第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第2回三菱ケミカルホールディング ス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
		第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第14回日立製作所債	499,750,000	500,000,000	499,964,877	-	
		第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
		第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,984,874	-	
	第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,980,841	-	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第50回三井物産債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第51回三井物産債	697,600,000	700,000,000	699,577,464	-	
	第54回三井物産債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,889,042	-	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第56回三菱商事債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,980,164	-	
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	197,918,924	-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債(変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,956,859	-	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,421,948	-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	298,647,652	-	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,548,714	-	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,820,000	-	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,988,098	-	
	第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,897,142	-	
	計	93,054,016,000	93,100,000,000	93,083,727,902	-	

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他有 価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				93,083,727,902			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	34,872,152,000	30,357,414,000	40,231,927,000	-	24,997,639,000	
長期資金	33,814,740,000	30,145,890,000	40,007,740,000	-	23,952,890,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	150,100,000	98,500,000	-	-	248,600,000	
長期貸付金	707,312,000	113,024,000	24,187,000	-	796,149,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別貸付金	200,000,000	-	200,000,000	-	-	
計	34,872,152,000	30,357,414,000	40,231,927,000	-	24,997,639,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
みなと銀行	2,926,000,000	-	2,926,000,000	-	0.954	H25.6.18, H25.10.15	
横浜銀行	599,000,000	-	-	599,000,000 (599,000,000)	0.500	H26.6.18, H26.10.15	
武蔵野銀行	789,500,000	-	-	789,500,000	0.343	H27.6.8	
もみじ銀行	1,178,500,000	-	-	1,178,500,000	0.322	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.261	H27.10.14	
青森銀行	562,000,000	-	-	562,000,000	0.160	H27.10.14, H28.10.14	
京都銀行	1,000,000,000	761,000,000	-	1,761,000,000	0.170	H28.10.14, H29.6.19	
計	9,055,000,000	761,000,000	2,926,000,000	6,890,000,000 (599,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	8,505,361,791	817,028,667	2,951,293,488	-	6,371,096,970	
保証債務損失引当金	7,199,571,004	-	1,302,077,549	826,423,291	5,071,070,164	
賞与引当金	66,992,430	71,497,291	66,992,430	-	71,497,291	
計	15,771,925,225	888,525,958	4,320,363,467	826,423,291	11,513,664,425	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	9,010,209,275	△ 2,468,590,671	6,541,618,604	8,505,361,791	△ 2,134,264,821	6,371,096,970	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	49,262,257,500	△ 5,567,279,500	43,694,978,000	-	-	-	
一般債権	49,262,257,500	△ 5,567,279,500	43,694,978,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	34,872,152,000	△ 9,874,513,000	24,997,639,000	-	-	-	
一般債権	34,872,152,000	△ 9,874,513,000	24,997,639,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	84,134,409,500	△ 15,441,792,500	68,692,617,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	3,435,432,692	△ 59,235,783	210,393,461	3,165,803,448	
退職一時金に係る債務	951,192,692	△ 178,526,621	81,131,623	691,534,448	
厚生年金基金に係る債務	2,484,240,000	119,290,838	129,261,838	2,474,269,000	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 253,803,000	193,053,000	—	△ 60,750,000	
年金資産	△ 958,985,000	△ 165,529,000	△ 90,853,000	△ 1,033,661,000	
退職給付引当金	2,222,644,692	△ 31,711,783	119,540,461	2,071,392,448	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,181	28,581,287,839	1,273	31,570,998,800	1,347	34,079,838,269	1,107	26,072,448,370	237,180,526
長期保証債務	1,032	27,394,252,809	107	2,551,401,000	152	6,592,159,535	987	23,353,494,274	227,017,442
計	2,213	55,975,540,648	1,380	34,122,399,800	1,499	40,671,997,804	2,094	49,425,942,644	464,197,968

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位:円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	28,581,287,839	△ 2,508,839,469	26,072,448,370	3,894,781,098	△ 932,877,795	2,961,903,303	
正常先	1,033,000,000	884,680,000	1,917,680,000	—	—	—	
要注意先	8,276,316,800	△ 1,545,422,800	6,730,894,000	41,266,794	△ 19,397,509	21,869,285	注1
要管理先	9,132,608,800	407,071,600	9,539,680,400	1,302,094,268	△ 51,124,528	1,250,969,740	注1
求償権化懸念先	8,543,303,839	△ 1,660,088,269	6,883,215,570	1,382,708,919	△ 371,400,202	1,011,308,717	注1
実質求償権先	1,596,058,400	△ 595,080,000	1,000,978,400	1,168,711,117	△ 490,955,556	677,755,561	注2
長期保証債務	27,394,252,809	△ 4,040,758,535	23,353,494,274	3,304,789,906	△ 1,195,623,045	2,109,166,861	
正常先	1,313,099,800	1,836,629,800	3,149,729,600	—	—	—	
要注意先	9,959,622,829	△ 2,271,056,875	7,688,565,954	49,659,978	△ 24,679,131	24,980,847	注1
要管理先	9,954,384,400	△ 2,080,884,200	7,873,500,200	1,419,260,056	△ 386,782,019	1,032,478,037	注1
求償権化懸念先	4,698,468,700	△ 754,154,380	3,944,314,320	760,433,516	△ 180,919,564	579,513,952	注1
実質求償権先	1,468,677,080	△ 771,292,880	697,384,200	1,075,436,356	△ 603,242,331	472,194,025	注2
計	55,975,540,648	△ 6,549,598,004	49,425,942,644	7,199,571,004	△ 2,128,500,840	5,071,070,164	

- (注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。
 2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	160,439,261,096	580,000,000	12,383,000,000	148,636,261,096 注1
	地方公共団体出資金	5,173,910,000	38,970,000	—	5,212,880,000 注2
	民間出資金	29,932,073,851	—	—	29,932,073,851
	計	195,545,244,947	618,970,000	12,383,000,000	183,781,214,947
資 本 剰 余 金	資本剰余金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—
	政府交付金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279
	特別出えん金	301,720,000	10,850,000	—	312,570,000 注3
	差引計	11,803,245,279	10,850,000	—	11,814,095,279

- (注) 1. 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項ただし書きの規定に基づく国庫納付によるものであります。
 2. 地方公共団体出資金の当期増加額は、新規受入のものであります。
 3. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,846,527,926	16,451,039,525	4,947,896,852	14,349,670,599	注1 積立金からの振替額 16,451,039,525 取崩しによる減少額 2,101,368,926
通則法第44条第1項積立金	9,224,813,001	7,280,330,524	16,505,143,525	—	注2 当期積立額 7,280,330,524 国庫納付額 54,104,000 前中期目標期間繰越積立金 16,451,039,525
計	12,071,340,927	23,731,370,049	21,453,040,377	14,349,670,599	

- (注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた 2,846,527,926円と、欠損補填による取崩額 2,101,368,926円であります。
 2. (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 9,224,813,001円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 4,433,802,598円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額 2,846,527,926円を加えると積立金は 16,505,143,525円となります。
 (2)この積立金 16,505,143,525円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 16,451,039,525円であり、差し引き 54,104,000円については国庫に納付しております。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	2,101,368,926	欠損補填による
計	2,101,368,926	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	528,470,000	-	-	-	513,817,712	14,652,288	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	120,120,000	-	-	-	120,120,000	-	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	408,350,000	-	-	-	393,697,712	14,652,288	
林業信用保証事業交付金	780,475,000	-	-	-	414,326,375	366,148,625	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	-	-	-	-	256,000,000	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	54,875,000	-	-	-	-	54,875,000	
災害復旧林業信用保証事業交付金	469,600,000	-	-	-	414,326,375	55,273,625	
漁業信用保険事業交付金	1,632,175,934	-	-	-	1,041,282,988	590,892,946	
漁業信用保証事業交付金	344,582,000	-	-	-	-	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	246,310,946	-	-	-	-	246,310,946	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	1,041,282,988	-	-	-	1,041,282,988	-	注
計	2,941,120,934	-	-	-	1,969,427,075	971,693,859	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 1,041,282,988円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	9,616,182,363	513,817,712	717,324,335	9,412,675,740	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	1,247,242,594	-	545,412,263	701,830,331	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	-	120,120,000	-	120,120,000	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,162,649,158	-	124,894,747	2,037,754,411	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	-	-	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	-	-	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,432,970,278	393,697,712	47,017,325	5,779,650,665	注4
林業信用保証事業交付金	5,645,111,344	414,326,375	134,696,551	5,924,741,168	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	5,253,256,095	-	97,937,051	5,155,319,044	注5
災害復旧林業信用保証事業交付金	391,855,249	414,326,375	36,759,500	769,422,124	注6
漁業信用保険事業交付金	10,502,638,736	1,041,282,988	15,366,367	11,528,555,357	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,856,959,546	-	15,366,367	6,841,593,179	注7
漁業者等緊急保証対策事業交付金	3,645,679,190	1,041,282,988	-	4,686,962,178	
計	25,763,932,443	1,969,427,075	867,387,253	26,865,972,265	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金交付事業実施要綱に係る交付金で、収益計上額は、当期減少額 545,412,263円であり、保険金に充当しております。
 2. 農業信用保証保険基盤安定事業実施要綱に係る交付金であります。
 3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 124,894,747円であり、保険金に充当しております。
 4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 47,017,325円であり、保険金に充当しております。
 5. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 97,937,051円であり、代位弁済費に充当しております。
 6. 災害復旧林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 36,759,500円であり、代位弁済費及び保証料収入の補てんに充当しております。
 7. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 15,366,367円であり、注7

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 125,262	(-) 9	(-) 8,769	(-) 3
職員	(25,611) 746,446	(9) 104	(-) 67,818	(-) 3
合 計	(25,611) 871,709	(9) 113	(-) 76,587	(-) 6

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
6. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあっては、役員115,245千円（9人）、職員690,565千円（104人）及び非常勤職員25,958千円（9人）、退職手当にあっては、役員8,769千円（3人）、職員72,362千円（4人）であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	83,535	
郵便振替口座	12,926,224	
普通預金	34,448,194,419	
合 計	34,461,204,178	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成26年4月分)	8,373,611	
通勤手当	2,484,675	
合 計	10,858,286	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	11,287,159	
長期資金	3,572,968	
短期資金	11,307	
短期貸付金	7,702,884	
有価証券利息	253,787,844	
地方債	38,855,352	
政府保証債	13,083,504	
利付金融債	3,968,107	
社債	195,715,768	
譲渡性預金	2,165,113	
合 計	265,075,003	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	960,315,289	
回収金	514,201,795	
違約金	2,408,586	
保証料	52,639,508	
合 計	1,529,565,178	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期貸付金	40,007,740,000	
短期貸付金	698,620,000	
短期貸付金	2,988,618,000	
長期貸付金	24,187,000	
短期貸付金	2,964,431,000	
合 計	43,694,978,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	2,403,287	
立替金（職員宿舍共益費）	8,652	
貯蔵品（収入印紙）	51,800	
合 計	2,463,739	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	4,544,221	
求償権回収事業委託費	943,617	
保証事業管理費	931,865	
事務諸費	1,257,781	
合 計	7,677,484	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,500,967	
住民税	3,505,200	
社会保険料等	600,716	
求償権回収配分金	38,400	
保証料	20,763	
合 計	7,666,046	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成26年3月分時間外勤務手当）	2,672,911	
社会保険料負担金（平成26年3月分健康保険料等）	17,231,725	
業務管理費	729,806	
事務諸費	1,275,432	
合 計	21,909,874	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	4,460,000	
合 計	4,460,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

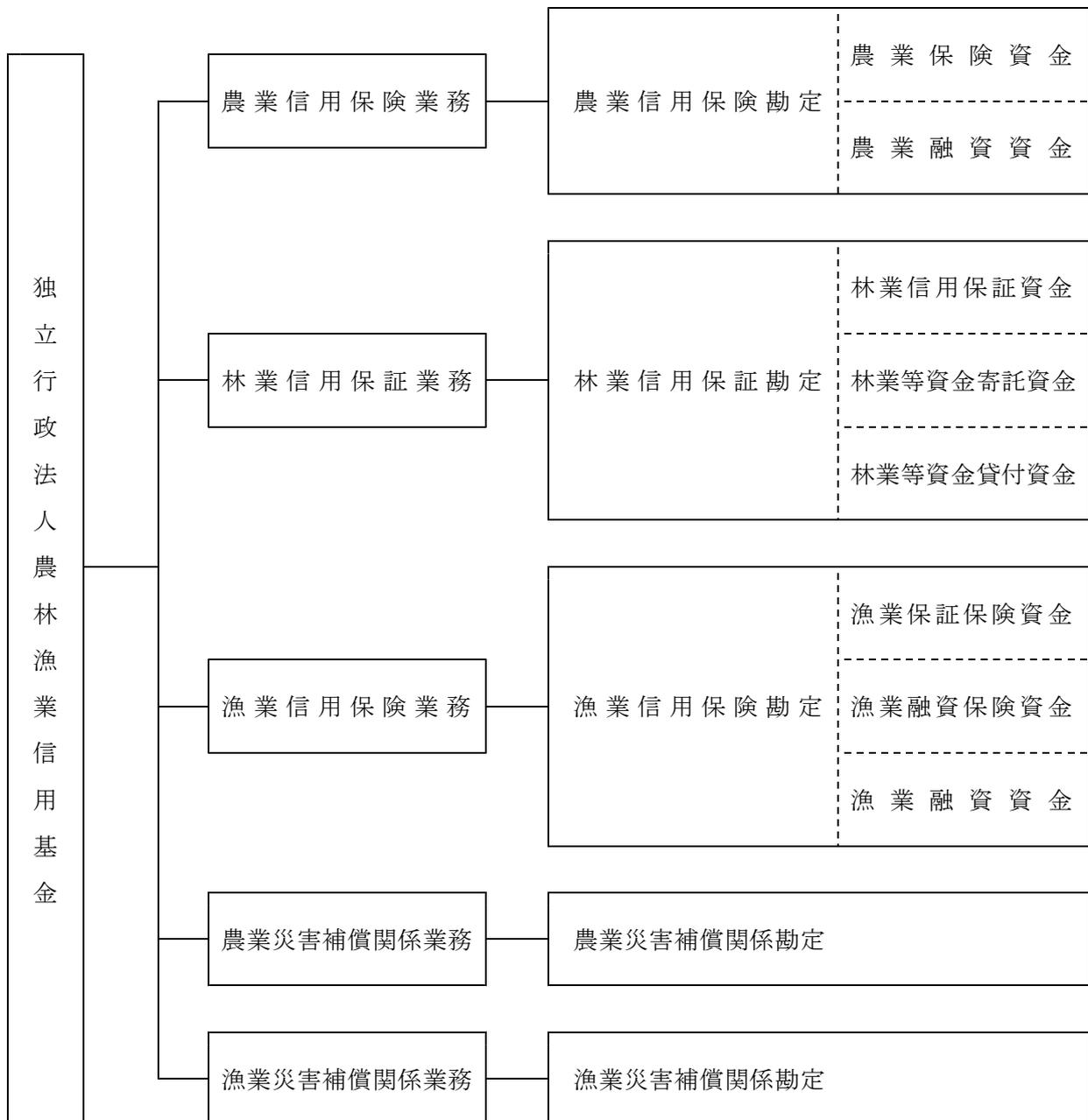
区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	112,416,887	
合 計	112,416,887	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	307,160,290	
合 計	307,160,290	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	農業信用保証勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	10,278,393,599	15,030,431,645	8,339,583,798	778,366,410	34,428,726		34,461,204,178
有価証券	14,649,789,520	9,129,812,493	3,000,099,816	—	4,610,000,000		31,389,701,829
仮払金	12,443	—	—	—	—		12,443
前払費用	2,639,026	4,565,610	2,853,288	464,066	336,296		10,858,286
未収収益	101,941,009	57,632,597	90,831,096	12,839,688	1,830,613		265,075,003
未収金	932,524,712	52,639,508	544,400,958	—	—		1,529,565,178
短期貸付金	24,667,260,000	652,612,000	16,039,100,000	930,000,000	1,406,006,000		43,694,978,000
その他の流動資産	901,285	784,985	508,113	185,604	83,752		2,463,739
流動資産合計	50,633,461,594	24,928,478,838	28,017,377,069	1,721,855,768	6,052,685,387		111,353,858,656
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	215,997,554	12,548,424	6,199,071	2,910,251	1,012,555		238,667,855
減価償却累計額	△ 119,508,056	△ 7,973,518	△ 3,379,133	△ 1,590,881	△ 551,339		△ 133,002,927
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 840,525	—	—	—	—		△ 840,525
車両運搬具	1,280,869	998,047	1,052,236	233,830	146,608		3,711,590
減価償却累計額	△ 786,103	△ 612,524	△ 645,783	△ 143,504	△ 89,976		△ 2,277,890
工具器具備品	26,577,655	16,409,357	13,431,190	4,731,435	1,822,476		62,972,113
減価償却累計額	△ 14,197,023	△ 9,067,502	△ 4,760,008	△ 2,737,131	△ 1,153,451		△ 31,915,115
土地	663,000,000	218,000,000	—	—	—		881,000,000
有形固定資産合計	773,220,341	230,302,284	11,897,573	3,404,000	1,186,873		1,020,011,071
2 無形固定資産							
ソフトウェア	63,841,068	1,664,300	9,135,121	158,481	158,481		74,957,451
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	64,010,068	1,729,300	9,200,121	210,481	197,481		75,347,451
3 投資その他の資産							
投資有価証券	30,795,002,189	23,493,649,009	36,695,076,704	2,100,000,000	—		93,083,727,902
長期貸付金	12,231,390,000	796,149,000	11,970,100,000	—	—		24,997,639,000
敷金・保証金	—	7,784,000	5,020,680	2,378,000	817,320		16,000,000
寄託金	—	31,490,971,414	—	—	—		31,490,971,414
求償権	—	6,541,618,604	—	—	—		6,541,618,604
求償権償却引当金	—	△ 6,371,096,970	—	—	—		△ 6,371,096,970
その他の資産	—	5,000,000	—	—	—		5,000,000
投資その他の資産合計	43,026,392,189	55,964,075,057	48,670,197,384	2,102,378,000	817,320		149,763,859,950
固定資産合計	43,863,622,598	56,196,106,641	48,691,295,078	2,105,992,481	2,201,674		150,859,218,472
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	26,072,448,370	—	—	—		26,072,448,370
長期保証債務見返	—	23,353,494,274	—	—	—		23,353,494,274
保証債務見返合計	—	49,425,942,644	—	—	—		49,425,942,644
資産合計	94,497,084,192	130,550,528,123	76,708,672,147	3,827,848,249	6,054,887,061		311,639,019,772

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
1年以内返済予定長期借入金	—	599,000,000	—	—	—	—	599,000,000
未払金	—	7,677,484	—	—	—	—	7,677,484
預り金	7,598,494	62,447	—	—	—	—	7,666,046
未払費用	7,897,577	7,385,712	5,105	705,066	548,014	—	21,909,874
仮受金	—	4,460,000	5,373,505	—	—	—	4,460,000
前受収益	—	112,416,887	—	—	—	—	112,416,887
引当金							
賞与引当金	26,436,887	23,164,381	16,963,026	2,904,748	2,028,249	—	71,497,291
保証債務損失引当金	—	2,961,903,303	—	—	—	—	2,961,903,303
政府事業交付金	9,412,675,740	5,924,741,168	10,487,272,369	—	—	—	25,824,689,277
支払備金	917,265,012	—	306,936,571	—	—	—	1,224,201,583
流動負債合計	10,371,873,710	9,640,811,382	10,816,550,576	3,609,814	2,576,263	—	30,835,421,745
II 固定負債							
長期借入金	—	6,291,000,000	—	—	—	—	6,291,000,000
長期前受収益	—	307,160,290	—	—	—	—	307,160,290
引当金							
退職給付引当金	893,638,184	585,848,771	400,655,744	112,084,551	79,165,198	—	2,071,392,448
保証債務損失引当金	—	2,109,166,861	—	—	—	—	2,109,166,861
責任準備金	6,422,457,947	—	2,815,194,438	—	—	—	9,237,652,385
固定負債合計	7,316,096,131	9,293,175,922	3,215,850,182	112,084,551	79,165,198	—	20,016,371,984
III 保証債務							
短期保証債務	—	26,072,448,370	—	—	—	—	26,072,448,370
長期保証債務	—	23,353,494,274	—	—	—	—	23,353,494,274
保証債務合計	—	49,425,942,644	—	—	—	—	49,425,942,644
負債合計	17,687,969,841	68,359,929,948	14,032,400,758	115,694,365	81,741,461	—	100,277,736,373
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,405,564,517	55,544,696,579	1,800,000,000	2,860,000,000	—	148,636,261,096
地方公共団体出資金	—	3,775,180,000	—	—	1,437,700,000	—	5,212,880,000
民間出資金	20,238,700,000	3,598,940,000	2,771,233,851	1,800,000,000	1,523,200,000	—	29,932,073,851
資本金合計	55,264,700,000	60,779,684,517	58,315,930,430	3,600,000,000	5,820,900,000	—	183,781,214,947
II 資本剰余金							
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—	—	11,501,525,279
特別出えん金	23,000,000	—	289,570,000	—	—	—	312,570,000
資本剰余金合計	11,524,525,279	—	289,570,000	—	—	—	11,814,095,279
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	4,070,770,959	106,764,968	152,245,600	—	14,349,670,599
当期末処分利益	0	1,410,913,658	0	5,388,916	0	—	1,416,302,574
(うち当期総利益)	(0)	(1,776,763,848)	(0)	(5,388,916)	(0)	—	(1,782,152,764)
利益剰余金合計	10,019,889,072	1,410,913,658	4,070,770,959	112,153,884	152,245,600	—	15,765,973,173
純資産合計	76,809,114,351	62,190,598,175	62,676,271,389	3,712,153,884	5,973,145,600	—	211,361,283,399
負債純資産合計	94,497,084,192	130,550,528,123	76,708,672,147	3,827,848,249	6,054,887,061	—	311,639,019,772

(2) 損益計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用								
事業費								
保険事業費								
保険金	5,131,458,957	—	1,638,784,385	—	—	—		6,770,243,342
保険料払戻金	—	—	27,324,259	—	—	—		27,324,259
回収奨励金	—	—	14,303,000	—	—	—		14,303,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—		27,884,000
支払備金繰入	—	—	49,200,227	—	—	—		49,200,227
責任準備金繰入	4,144,061,476	—	1,269,088,098	—	—	—		5,413,149,574
保証事業費	—	291,492,628	—	—	—	—		291,492,628
求償権償却損失	—	139,096,165	—	—	—	—		139,096,165
求償権売却損	—	14,028,404	—	—	—	—		14,028,404
求償権回収事業費	—	817,028,667	—	—	—	—		817,028,667
求償権償却引当金繰入	—	1,261,645,864	—	—	—	—		—
事業費合計	9,303,404,433	34,609,216	2,998,699,969	—	—	—		13,563,750,266
一般管理費								
役員報酬	44,312,853	34,609,216	30,191,225	3,020,433	3,111,684	3,111,684		115,245,411
職員給与	261,295,160	230,739,650	154,324,573	26,696,032	17,509,676	17,509,676		690,565,091
法定福利費	37,514,069	33,937,785	23,624,073	3,626,247	2,588,808	2,588,808		101,290,982
調査研究費	21,000	4,079,774	—	573,006	—	—		4,673,780
保険計算事務費	10,348,527	—	—	—	—	—		10,348,527
委託業務費	—	679,899	—	—	—	—		679,899
事業推進費	70,172,528	—	—	795,280	—	—		70,967,808
保証事業管理費	—	21,297,986	—	—	—	—		21,297,986
業務管理費	5,298,333	28,840	17,675,632	—	273,647	273,647		23,276,452
事務諸費	62,178,066	82,488,377	41,961,342	8,000,769	6,252,449	6,252,449		200,881,003
賞与引当金繰入	26,436,887	23,164,381	16,963,026	2,904,748	2,028,249	2,028,249		71,497,291
退職給付引当金繰入	—	—	19,871,528	—	—	—		—
減価償却費	46,086,556	3,468,866	4,472,470	899,805	363,681	363,681		55,291,378
一般管理費合計	563,663,979	434,494,774	309,083,869	46,516,320	32,128,194	32,128,194		1,366,015,608
財務費用								
支払利息	—	30,274,232	—	7,452	—	—		30,281,684
財務費用合計	—	30,274,232	—	7,452	—	—		30,281,684
經常費用合計	9,867,068,412	1,726,414,870	3,307,783,838	46,523,772	32,128,194	32,128,194		14,960,047,558

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
経常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	3,470,474,742	—	1,010,437,801	—	—	—	4,480,912,543
回収金収入	2,885,312,224	—	937,290,047	—	—	—	3,822,602,271
違約金収入	—	—	8,108,116	—	—	—	8,108,116
返還保険金収入	60,066,440	—	—	—	—	—	60,066,440
助成金・合納付金収入	—	—	21,981,900	—	—	—	21,981,900
支払備金戻入	189,652,077	—	—	—	—	—	189,652,077
政府事業交付金収入	731,976,623	—	606,259,313	—	—	—	1,338,235,936
保証事業収入							
保証料収入	—	464,197,968	—	—	—	—	464,197,968
違約金収入	—	4,836,794	—	—	—	—	4,836,794
償却債権取立益	—	12,917,924	—	—	—	—	12,917,924
保証債務損失引当金戻入	—	2,128,500,840	—	—	—	—	2,128,500,840
政府事業交付金収入	—	445,970,176	—	—	—	—	445,970,176
貸付事業収入							
貸付金利息	7,429,927	—	4,211,126	7,560,245	16,395,273	—	35,596,571
政府事業交付金収入	—	54,875,000	—	—	—	—	54,875,000
事業収入合計	7,344,912,033	3,111,298,702	2,588,288,303	7,560,245	16,395,273	—	13,068,454,556
政府補給金収入	—	30,321,881	—	—	—	—	30,321,881
退職給付引当金戻入	26,644,776	13,824,504	—	1,847,040	9,266,991	△ 19,871,528	31,711,783
財務収益							
受取利息	1,275,617	2,086,010	340,594	78,087	67,223	—	3,847,531
有価証券利息	537,825,415	344,408,149	573,186,321	38,345,369	2,213,520	—	1,495,978,774
有価証券売却益	—	—	—	4,038,000	—	—	4,038,000
財務収益合計	539,101,032	346,494,159	573,526,915	42,461,456	2,280,743	—	1,503,864,305
雑益	5,987,548	1,395,995	—	43,947	—	—	7,427,490
経常収益合計	7,916,645,389	3,503,335,241	3,161,815,218	51,912,688	27,943,007	△ 19,871,528	14,641,780,015
経常利益	—	1,776,920,371	—	5,388,916	—	△ 1,782,309,287	—
経常損失	1,950,423,023	—	145,968,620	—	4,185,187	△ 1,782,309,287	318,267,543
臨時損失							
固定資産除却損	728,468	156,523	63,628	—	—	—	948,619
臨時損失合計	728,468	156,523	63,628	—	—	—	948,619
当期純利益	—	1,776,763,848	—	5,388,916	—	△ 1,782,152,764	—
当期純損失	1,951,151,491	—	146,032,248	—	—	△ 1,782,152,764	319,216,162
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,951,151,491	—	146,032,248	—	—	—	2,101,368,926
当期総利益	—	1,776,763,848	—	5,388,916	—	—	1,782,152,764

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位 円)					
	農業信用保証勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						法人単位
保険料収入	3,468,945,257	—	1,041,769,643	—	—	4,510,714,900
保証料収入	—	362,374,012	—	—	—	362,374,012
回収金収入	2,847,802,693	—	935,818,871	—	—	3,783,621,564
求償権回収収入	—	512,076,742	—	—	—	512,076,742
違約金収入	—	4,836,794	6,104,241	—	—	10,941,035
返還保険金収入	60,066,440	—	—	—	—	60,066,440
助成金見合納付金収入	—	—	21,981,900	—	—	21,981,900
貸付金利息収入	8,611,324	—	4,292,988	8,615,478	34,923,581	56,443,371
貸付金の回収による収入	25,330,070,000	6,309,955,000	18,725,900,000	1,974,000,000	5,941,994,000	58,281,919,000
寄託金の回収による収入	—	5,587,575,147	—	—	—	5,587,575,147
その他の業務収入	14,472,602	32,561,594	503,959	227,957	82,704	47,848,816
保険金の支払による支出	△ 5,131,458,957	△ 1,425,368,352	△ 1,638,784,385	—	—	△ 6,770,243,342
代位弁済費支出	—	△ 5,768,827,500	△ 18,969,000,000	△ 1,780,000,000	—	△ 1,425,368,352
貸付による支出	△ 12,772,650,000	△ 580,000,000	△ 580,000,000	—	△ 3,549,649,000	△ 42,840,126,500
寄託金の支払による支出	—	△ 289,602,366	△ 201,988,849	△ 41,547,865	△ 23,183,288	△ 948,296,582
人件費支出	△ 391,974,214	△ 186,868,195	△ 132,804,257	△ 14,275,540	△ 10,417,682	△ 581,596,758
その他の業務支出	△ 237,231,084	780,475,000	2,268,642,320	—	—	3,577,587,320
政府事業交付金収入	528,470,000	—	—	—	—	—
政府補助金収入	—	30,321,881	—	—	—	30,321,881
小計	13,725,124,061	5,369,509,757	2,062,436,431	147,020,030	2,393,750,315	23,697,840,594
利息の受取額	535,323,191	350,889,474	574,662,856	39,839,726	2,261,469	1,502,976,716
利息の支払額	—	△ 30,321,881	—	△ 7,452	—	△ 30,329,333
国庫納付金の支払額	△ 30,901,000	—	△ 17,292,000	△ 3,300,000	△ 2,611,000	△ 54,104,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,229,546,252	5,690,077,350	2,619,807,287	183,552,304	2,393,400,784	25,116,383,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 36,879,252,000	△ 13,479,950,000	△ 25,300,000,000	△ 1,600,000,000	△ 47,770,000,000	△ 125,029,202,000
有価証券の償還による収入	34,330,000,000	9,660,000,000	30,400,000,000	1,000,000,000	45,380,000,000	120,770,000,000
有価証券の売却による収入	—	—	—	304,038,000	—	304,038,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,503,143	—	△ 5,223,412	—	—	△ 7,726,555
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 3,772,988	—	—	△ 3,772,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,551,755,143	△ 3,819,950,000	5,091,003,600	△ 295,962,000	△ 2,390,000,000	△ 3,966,663,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	—	—	—	200,000,000	—	200,000,000
短期借入金返済による支出	—	—	—	△ 200,000,000	—	△ 200,000,000
長期借入れによる収入	—	761,000,000	—	—	—	761,000,000
長期借入金返済による支出	—	△ 2,926,000,000	—	—	—	△ 2,926,000,000
政府出資金の受入による収入	—	580,000,000	—	—	—	580,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	—	38,970,000	—	—	—	38,970,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 12,383,000,000	—	—	—	—	△ 12,383,000,000
特別出ん金の受入による収入	4,000,000	—	6,850,000	—	—	10,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,379,000,000	△ 1,546,030,000	6,850,000	—	—	△ 13,918,180,000
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 701,208,891	324,097,350	7,717,660,887	△ 112,409,696	3,400,784	7,231,540,434
V 資金期首残高	10,979,602,490	14,706,334,295	621,922,911	890,776,106	31,027,942	27,229,663,744
VI 資金期末残高	10,278,393,599	15,030,431,645	8,339,583,798	778,366,410	34,428,726	34,461,204,178

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科目	目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
事業費								
保険事業費								
保険金	5,131,458,957	—	—	1,638,784,385	—	—	—	6,770,243,342
保険料払戻金	—	—	—	27,324,259	—	—	—	27,324,259
回収奨励金	—	—	—	14,303,000	—	—	—	14,303,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	—	27,884,000
支払備金繰入	—	—	—	49,200,227	—	—	—	49,200,227
責任準備金繰入	4,144,061,476	—	—	1,269,088,098	—	—	—	5,413,149,574
保証事業費								
求償権償却損失	—	291,492,628	—	—	—	—	—	291,492,628
求償権売却損	—	139,096,165	—	—	—	—	—	139,096,165
求償権回収事業費	—	14,028,404	—	—	—	—	—	14,028,404
求償権償却引当金繰入	—	817,028,667	—	—	—	—	—	817,028,667
一般管理費								
役員報酬	44,312,853	34,609,216	34,609,216	30,191,225	3,020,433	3,111,684	—	115,245,411
職員給与	261,295,160	230,739,650	230,739,650	154,324,573	26,696,032	17,509,676	—	690,565,091
法定福利費	37,514,069	33,937,785	33,937,785	23,624,073	3,626,247	2,588,808	—	101,290,982
調査研究費	21,000	4,079,774	—	—	573,006	—	—	4,673,780
保険計算事務費	10,348,527	—	—	—	—	—	—	10,348,527
委託業務費	—	679,899	679,899	—	—	—	—	679,899
事業推進費	70,172,528	—	—	—	795,280	—	—	70,967,808
保証事業管理費	—	21,297,986	—	—	—	—	—	21,297,986
業務管理費	5,298,333	28,840	28,840	—	—	—	—	23,276,452
事務諸費	62,178,066	82,488,377	82,488,377	41,961,342	8,000,769	6,252,449	—	200,881,003
賞与引当金繰入	26,436,887	23,164,381	23,164,381	16,963,026	2,904,748	2,028,249	—	71,497,291
退職給付引当金繰入	—	—	—	19,871,528	—	—	△ 19,871,528	—
減価償却費	46,086,556	3,468,866	3,468,866	4,472,470	899,805	363,681	—	55,291,378
財務費用								
支払利息	—	30,274,232	—	—	7,452	—	—	30,281,684
臨時損失								
固定資産除却損	728,468	156,523	156,523	63,628	—	—	—	948,619

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 3,470,474,742	—	△ 1,010,437,801	—	—		△ 4,480,912,543
回収金収入	△ 2,885,312,224	—	△ 937,290,047	—	—		△ 3,822,602,271
連約金収入	—	—	△ 8,108,116	—	—		△ 8,108,116
返還保険金収入	△ 60,066,440	—	—	—	—		△ 60,066,440
助成金見合納付金収入	—	—	△ 21,981,900	—	—		△ 21,981,900
支払備金戻入	△ 189,652,077	—	—	—	—		△ 189,652,077
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 464,197,968	—	—	—		△ 464,197,968
連約金収入	—	△ 4,836,794	—	—	—		△ 4,836,794
償却債権取立益	—	△ 12,917,924	—	—	—		△ 12,917,924
保証債務損失引当金戻入	—	△ 2,128,500,840	—	—	—		△ 2,128,500,840
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 7,429,927	—	△ 4,211,126	△ 7,560,245	△ 16,395,273		△ 35,596,571
退職給付引当金戻入	△ 26,644,776	△ 13,824,504	—	△ 1,847,040	△ 9,266,991	19,871,528	△ 31,711,783
財務収益							
受取利息	△ 1,275,617	△ 2,086,010	△ 340,594	△ 78,087	△ 67,223		△ 3,847,531
有価証券利息	△ 537,825,415	△ 344,408,149	△ 573,186,321	△ 38,345,369	△ 2,213,520		△ 1,495,978,774
有価証券売却益	—	—	—	△ 4,038,000	—		△ 4,038,000
雑益	△ 5,987,548	△ 1,395,995	—	△ 43,947	—		△ 7,427,490
業務費用合計	2,688,128,114	△ 1,245,596,791	752,291,561	△ 5,388,916	4,185,187		2,188,619,155
引当外退職給付増加見積額	△ 17,880,142	△ 32,697,971	△ 26,415,312	△ 6,331,101	△ 555,882		△ 83,880,408
III 機会費用							
政府出資等の機会費用	337,401,762	363,976,061	355,486,058	11,520,000	27,505,280		1,095,889,161
IV 行政サービス実施コスト	3,002,649,734	△ 914,318,701	1,081,362,307	△ 200,017	31,134,585		3,200,627,908

18. 各勘定別の利益の処分（案）に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益						
当期総利益	—	1,410,913,658	—	5,388,916	—	1,416,302,574
前期繰越欠損金 (△)	—	1,776,763,848	—	5,388,916	—	1,782,152,764
	—	△ 365,850,190	—	—	—	△ 365,850,190
II 利益処分額						
積立金	—	1,410,913,658	—	5,388,916	—	1,416,302,574
III 次期繰越欠損金 (△)	—	—	—	—	—	—